

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済	所管課班	教育課大学室 大学振興班					
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3128				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	29,208千円	29,208千円	28,946千円	-			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-		
		委託料	0千円	0千円	0千円	-		
		補助金・交付金	29,208千円	29,208千円	28,946千円	-		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	-		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,604千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(その他[])	(14,604千円)	(0千円)	(0千円)	-		
		(一般財源)	(0千円)	(29,208千円)	(28,946千円)	-		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			840千円	830千円	874千円	-		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	-		
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	-			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	-			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		30,048千円	30,038千円	29,820千円	-			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-			
事業目的	AMEC(先端医工学研究センター)を医産学連携の拠点とし、医療現場と密接に関連して高度な教育研究を行うとともに、先端的な医療機器や医療情報技術を開発する等、ものづくり産業の振興を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		県立大学における共同受託研究数(H28～H30:ひょうご創造教育プラン)(R1～:兵庫県公立大学法人第二期中期計画・評価指標)	目標	300	300	300	-	-
			実績(見込)	337	245	(300)	-	/
			(単位当たりコスト)	(89千円)	(123千円)	(99千円)	-	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-		
		達成率(見込)	112.3%	81.7%	(100.0%)	-		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進め、県立大学における共同研究受託に貢献した。 ・R2年度からは、県立はりま姫路総合医療センター内教育研修棟に整備予定の先端医工学研究所の開設に向けた準備を行った。 ・R4年度以降は兵庫県公立大学法人の附置研究所として位置づけるため、運営費交付金による支援を行い、地方独立行政法人法に基づき、法人評価委員会による法人評価を受ける予定である。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		科学振興課科学政策班			
事業名		先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3053			
事業に要するコスト	区分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①		—		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	—		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			—		8,297千円		8,735千円		8,619千円	
	職員給与費 a		—		7,188千円		7,607千円		7,510千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		529千円		546千円		529千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		—		18,297千円		18,735千円		18,619千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	令和3年3月に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材（企業技術者・研究者・大学院生・留学生等）の増加が期待される中、県外高度人材と県内技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	先端技術人材の交流・育成者数	目標	—	510	520	530	530			
		実績（見込）	—	—	536	(580)	(530)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(34千円)	(32千円)	(35千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	105.1%	(111.5%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> （公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	6,500千円	7,000千円	7,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	6,500千円	6,500千円	7,000千円			
		補助金・交付金	—	0千円	500千円	0千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(3,250千円)	(3,500千円)	(3,500千円)			
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	(3,250千円)	(3,500千円)	(3,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
			—	8,297千円	8,735千円	8,619千円			
		職員給与費 a	—	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		—	580千円	582千円	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	529千円	546千円	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人				
		—	14,797千円	15,735千円	15,619千円				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制を整備し、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)	目 標	—	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	—	100	(100)	(100)	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	(148千円)	(157千円)	(156千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	—	—		
	中小企業等MIトライアル支援件数	目 標	—	1	1	3	—	—	
		実績（見込）	—	0	(0)	(3)	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(5,206千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)	—	—			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> SPring-8県ビームラインの稼働率は、引き続き100%を見込んでいる。 中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、MI活用に必要な経費の補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し提供するよう見直している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	18,092千円	18,759千円	19,615千円	18,614千円				
	経費内訳	報酬・賃金	7,320千円	7,843千円	8,583千円	8,583千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	10,772千円	10,916千円	11,032千円	10,031千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(18,092千円)	(18,759千円)	(19,615千円)	(18,614千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		19,771千円	20,419千円	21,361千円	20,338千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>出産や育児等で離職し再就業を希望する女性等の就業を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を、県立男女共同参画センターの「女性就業相談室」において実施する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	273	241	(200)	(200)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(72千円)	(85千円)	(107千円)	(102千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	136.5%	120.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望を叶えるための職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	12,119千円		8,954千円		26,132千円		22,095千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,280千円		4,542千円		11,315千円		10,881千円
		委託料	718千円		400千円		1,445千円		610千円
		補助金・交付金	1,481千円		610千円		3,000千円		1,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,640千円		3,402千円		10,372千円		9,404千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（5,319千円）		（4,172千円）		（11,416千円）		（10,298千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[法人県民税超過課税]）	（1,481千円）		（610千円）		（3,300千円）		（1,500千円）
		（一般財源）	（5,319千円）		（4,172千円）		（11,416千円）		（10,297千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
職員給与費 a		2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円	
賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		14,639千円		11,443千円		28,753千円		24,681千円	
	[うち事業拡大分]	[1,481千円]		[0千円]		[8,526千円]		[0千円]	
事業目的	<p>県における「女性の活躍」を一層促進するため、社会全体の気運の醸成を図るとともに、職場における意識改革や女性の登用促進、働きやすい職場環境整備等の企業の取組を推進する。また、女性とその希望に応じて仕事と家庭とを両立でき、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現と女性の兵庫への定着を目指す。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 （対象事業所：1,205社） 【数値目標の考え方】 R元年度：策定率4/10 R2年度：策定率5/10 R3年度：策定率6/10 R4年度：目標設定しない	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	498	621	723	-	-		
		実績（見込）	42	61	(183)	-	-		
		（単位当たりコスト）	(349千円)	(188千円)	(157千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	[35千円]	[0千円]	[47千円]	-	-		
	達成率（見込）	8.4%	9.8%	(25.3%)	-	-			
	民間における女性管理職比率 （ひょうご男女いきいきプラン2025（計画期間R3～R7））	目標	-	-	-	20	25%		
		実績（見込）	-	-	-	(20)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(1,234千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]	-		
達成率（見込）		-	-	-	(100.0%)	-			
評価	<p>・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。 ・R3年度まで指標としていた中小企業（従業員101人～300人）における事業主行動計画の策定数については、女性活躍推進法の改正によりR4年度以降、計画の策定が法令上の義務となるため、事業目標とするのは不適切である。 ・そのため、令和4年度からは、「民間における女性管理職比率」を目標として設定し、女性の活躍と兵庫への定着促進に取り組む。 ・また、事業実施に当たっては、関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	芸術文化に親しむひょうご推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	5,894千円		1,510千円		17,350千円		8,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,894千円		1,510千円		17,350千円		8,040千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔芸術文化振興基金〕）	（5,894千円）		（1,510千円）		（17,350千円）		（8,040千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
職員給与費 a		2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円	
賞与引当金繰入額 b		175千円		174千円		175千円		174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		8,414千円		3,999千円		19,971千円		10,626千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,090千円]		[0千円]	
事業目的	地域に偏ることなく、県内全体において、身近に芸術文化に親しむことのできる環境の充実を実現させることで人々の暮らしに潤いをもたらすとともに、芸術文化の振興を目指す。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	補助件数 （R元まで：地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI） （R2～：地域創生アクションプラン（事業KPI）、事業見直しにより指標変更）	目 標	115	79	150	79	79		
		実績（見込）	82	21	(92)	(79)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(190千円)	(217千円)	(135千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[110千円]	-			
	達成率（見込）	71.3%	(26.6%)	(61.3%)	(100.0%)				
	鑑賞者数 ※きっかけづくり応援事業（～R元実施事業）を除く	目 標	47,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
		実績（見込）	33,883	8,739	(33,546)	(40,000)			
（単位当たりコスト）		(0.2千円)	(0.5千円)	(0.6千円)	(0.3千円)				
[うち事業拡大分]		-	-	[0千円]	-				
達成率（見込）	72.1%	21.8%	83.9%	100.0%					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する取組に支援を行った。 ・ 支出内容が明確な会場費（公演、展示事業）、印刷費（出版事業）を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図った。 ・ R3年度は、芸術文化振興ビジョン改定年度であるとともにコロナ禍からの芸術文化活動の再開のため、単年度に限り補助額や採択件数を拡充した。R4年度は、R2年度並みの補助件数に戻し、引き続き支援を継続していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）			連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	35,985千円	40,410千円	28,770千円	17,896千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	35,985千円	40,410千円	28,770千円	17,896千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔芸術文化振興基金等〕）	(35,985千円)	(40,410千円)	(28,770千円)	(17,896千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		36,825千円	41,240千円	29,644千円	18,758千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,984千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	小学生、高校生、一般を対象に、芸術文化団体等による公演、ワークショップ等を通じて、優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会を提供する。							
事業目的の達成度を示す指標	県民芸術劇場の公演数	指標	110	130	93	60	60	
		実績（見込）	108	46	(69)	(60)		
		（単位当たりコスト）	(341千円)	(897千円)	(430千円)	(313千円)		
		[うち事業拡大分]	-	[87千円]	-	-		
		達成率（見込）	98.2%	35.4%	(74.2%)	(100.0%)		
	県民芸術劇場の鑑賞者数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標） ※県民文化普及事業との 合算	指標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
		実績（見込）	89,806	30,777	(120,000)	(120,000)		
		（単位当たりコスト）	(0.4千円)	(1.3千円)	(0.2千円)	(0.2千円)		
		[うち事業拡大分]	-	[0.1千円]	-	-		
		達成率（見込）	74.8%	25.6%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地（R3：24市8町）で鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要であり、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。</p> <p>・R3年度の公演数は、新型コロナウイルスの影響により中止が相次いだため目標を下回っている。今後も市町等との連携を図りながら、より多くの県民が優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。</p> <p>・R4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校での公演が困難と考えられるため、学校公演の件数を減らした。代替事業として、地域の文化ホールが学生等に一定数の座席を無料開放する舞台公演事業を支援するなど、身近な場所で優れた舞台芸術を鑑賞機会を提供することで、事業目的は担保されている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班				
事業名	芸術文化センター創造・公演事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3146				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	380,000 千円		365,000 千円		380,000 千円		380,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	380,000 千円		365,000 千円		380,000 千円		380,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[宝くじ収益金、事業基金等]）	(380,000千円)		(365,000千円)		(380,000千円)		(380,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人	
			100,788 千円		99,564 千円		104,820 千円		103,428 千円	
		職員給与費 a	87,252 千円		86,256 千円		91,284 千円		90,120 千円	
		賞与引当金繰入額 b	6,984 千円		6,960 千円		6,984 千円		6,960 千円	
退職手当引当金繰入額 c		6,552 千円		6,348 千円		6,552 千円		6,348 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人		
		480,788 千円		464,564 千円		484,820 千円		483,428 千円		
	〔うち事業拡大部分〕	〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		
事業目的	自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」をめざす芸術文化センターの根幹として、自主制作事業を始めとする公演事業を実施し、幅広い県民に提供する。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
			芸術文化センター自主公演入館者数	目 標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
		実績（見込）	317,935	90,664	(169,000)	(300,000)				
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	(5 千円)	(3 千円)	(2 千円)				
		〔うち事業拡大部分〕	-	-	-	-				
		達成率（見込）	106.0%	30.2%	(56.3%)	(100.0%)				
	年間ホール稼働日数	目 標	200	200	200	200	200			
		実績（見込）	321	228	(296)	(306)				
		（単位当たりコスト）	(1,498 千円)	(2,038 千円)	(1,638 千円)	(1,580 千円)				
		〔うち事業拡大部分〕	-	-	-	-				
	達成率（見込）	160.5%	114.0%	(148.0%)	(153.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響のため事業中止が相次いだことにより、例年に比べR2年度の総コストが低くなっているが、各指標の単位当たりコストは増加している。 ・ R元～3年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業の中止・延期を余儀なくされているが、拡大予防対策を講じながら公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与している。 ・ 特にR2年度はコロナウイルス感染症の影響により、年間ホール稼働日数が大幅に減少したが、それでも開館当初からの目標値は上回っており、R3年度については改善する見込み。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調査

施策体系		充実する「自分時間」		所管課班		芸術文化課企画運営班								
事業名		兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)		連絡先		078-362-3146								
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円					
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[観覧料等事業収入、宝くじ等])	(54,508千円)		(50,516千円)		(60,000千円)		(60,000千円)					
		(一般財源)	(30,492千円)		(34,484千円)		(25,000千円)		(25,000千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人				
			72,232 千円		71,354 千円		75,121 千円		74,123 千円					
	職員給与費 a		62,531 千円		61,817 千円		65,420 千円		64,586 千円					
	賞与引当金繰入額 b		5,005 千円		4,988 千円		5,005 千円		4,988 千円					
退職手当引当金繰入額 c		4,696 千円		4,549 千円		4,696 千円		4,549 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人					
		157,232 千円		156,354 千円		160,121 千円		159,123 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的	陶芸をテーマとした展覧会を開催し、作品鑑賞を通して県民の豊かな感性を育むと共に、古くから盛んであった兵庫県のやきものの伝統と文化、そして貴重な技術を次世代に伝えることを目的とする。													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【-年度】	
	施設内入場者数(地域創生戦略事業進捗指標)		目 標		150,000		100,000		100,000		100,000		100,000	
			実績(見込)		114,660		51,058		(121,835)		(100,000)			
			(単位当たりコスト)		(1 千円)		(3 千円)		(1 千円)		(2 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		76.4%		51.1%		(121.8%)		(100.0%)					
	出前授業、展覧会鑑賞学習等の実施校数		目 標		60		60		60		60		60	
			実績(見込)		48		25		(37)		(45)			
			(単位当たりコスト)		(3,276 千円)		(6,254 千円)		(4,328 千円)		(3,536 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		80.0%		41.7%		(61.7%)		(75.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図るため、県民に陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供することが必要である。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛や臨時休館、関連事業の開催中止などの影響で美術館全体の入場者及び展覧会入場者とも大きく減少した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、秋の特別展の人气が高かったことにもあり平年並みに回復する見込であり、引き続きガイドラインに基づき感染拡大防止措置をとりつつ、魅力的な特別展の企画や効果的な広報、イベント内容の充実などにより、入館者の確保を図っていく。 ・学校との連携についても、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、令和2年度に作成した事業を紹介したパンフレットを活用しながら、引き続き、さまざまな機会を通じて学校へのPRを進め事業実施回数増加を目指していく。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班		
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）				連絡先	078-362-3146		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[宝くじ収益金])	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)		
		(一般財源)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)	(19,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	6.1人	6.1人	6.1人	6.1人		
			51,234千円	50,612千円	53,284千円	52,576千円		
		職員給与費 a	44,353千円	43,847千円	46,403千円	45,811千円		
		賞与引当金繰入額 b	3,550千円	3,538千円	3,550千円	3,538千円		
退職手当引当金繰入額 c		3,331千円	3,227千円	3,331千円	3,227千円			
総コスト (①+②)	従事人員	6.1人	6.1人	6.1人	6.1人			
		75,234千円	74,612千円	77,284千円	76,576千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	横尾忠則氏の絵画を中心に、幅広く現代の表現に特化した展覧会を開催することを通して、世界的アーティストとの出会いを体験できる場を創出する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		横尾忠則現代美術館入館者数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
		実績(見込)	55,525	29,766	(39,799)	(70,000)	【6年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(2千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	79.3%	42.5%	(56.9%)	(100.0%)		
	展覧会関連事業参加者数	目 標	1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績(見込)	917	437	(379)	(1,500)		
		(単位当たりコスト)	(82千円)	(171千円)	(204千円)	(51千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	61.1%	29.1%	(25.3%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。 横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあり入館者数は目標に達していないが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めている。展覧会関連事業についても、横尾氏と親交の深いアーティストによるイベント等を引き続き開催し、当館の新たなファン層の拡大を目指すとともに、事業内容の充実を図る。 新型コロナウイルス感染症対策として昨年度同様にイベント中止、休館等の対応を行ったが、SNS発信や動画作成、感染症対策を講じたイベント開催など、入館者数回復に向けた積極的な取組を行い効果をあげている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調査

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班		
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）			連絡先	078-362-3171		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		7,598千円	7,828千円	11,120千円	8,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	7,598千円	7,828千円	11,120千円	8,400千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[芸術文化振興基金])	(7,598千円)	(7,828千円)	(11,120千円)	(8,400千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円	
	職員給与費 a		2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円	
	賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	174千円	
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		10,118千円	10,317千円	13,741千円	10,986千円		
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	伝統文化団体が、小・中・高校の授業において行う伝統文化の体験事業の実施を支援することによって、伝統文化の若年層への浸透を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)） ※事業見直しによる指標変更	目 標	60	80	70	60	80
		実績（見込）	60	63	(69)	(60)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(169千円)	(164千円)	(199千円)	(183千円)	/
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	100.0%	78.8%	(98.6%)	(100.0%)		
	子ども伝統文化わくわく体験教室開催回数(～R3)	目 標	150	200	175	—	—
		実績（見込）	134	142	(163)	—	/
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(18千円)	(16千円)	—	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[73千円]	[0千円]	—	
	達成率（見込）	89.3%	71.0%	(93.1%)	—		
	住んでいる市町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合(R4～) (第3期芸術文化振興ビジョン)	目 標	—	—	—	50.0%	50.0%
		実績（見込）	—	—	—	(50.0%)	【令和7年度】
(単位当たりコスト)		—	—	—	(219千円)	/	
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[0千円]		
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評価	<p>・次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で複数回(2回または3回)実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び地域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。</p> <p>・R2年度は、新型コロナウイルスの影響により目標を大きく下回ったものの、R3年度は、応募校数がR1年度並に戻り、概ね目標を達成する見込みである。開催回数については、学校の授業・行事計画等の都合で2回開催の希望が多く、目標を達成できていない。</p> <p>・R3年度は、従来の体験教室に加え、交通の便が悪い学校への対応や新型コロナウイルスによる都市部以外の講師不足の解消のため、各分野の指導動画を作成しYouTubeで公開した。指導動画の作成も踏まえ、R4年度は、実施校数を拡充したR2年度より前のR1年度並の実施校数及び開催回数に戻して、引き続き伝統文化の若年層への浸透を図る。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの文化発信リーディング事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	16,190千円	8,099千円	10,180千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	987千円	966千円	977千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	15,000千円	6,930千円	9,000千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	203千円	203千円	203千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[芸術文化振興基金]）	(16,190千円)	(8,099千円)	(10,180千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	0千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人				
		18,710千円	10,588千円	12,801千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	「ゴールデンスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外に積極的に情報発信し、今後のモデルとなる取り組みを支援。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごの文化発信リーディング事業発信地区数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	8	9	10	/	10		
		実績（見込）	8	5	(7)		【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(2,339千円)	(2,118千円)	(1,829千円)		-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-		-		
達成率（見込）	100.0%	55.6%	(70.0%)	-					
評価	<p>・国内外から注目を浴びる機会である「ゴールデンスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信するとともに、次世代に誇れるレガシーを創出するため、そのモデルとなるような活動を行う団体を支援した。</p> <p>・令和2年度からは、新型コロナウイルスの影響で事業中止等が相次いだため目標を下回ったが、海外での展覧会の開催や兵庫県ゆかりの文化資源をテーマにした事業を実施し、国内外への兵庫の文化の発信につながった。</p>								
3年目の見直し	東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとして実施していたため、令和3年度で廃止。								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	舞台芸術鑑賞機会創出事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	20,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	20,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(20,000千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	862 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	751 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	58 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	53 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	20,862 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	青少年に身近な場所で舞台芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、県内アーティストに発表の機会を提供し活動の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			公演実施数(件)	目 標	—	—	—	40	40
		実績(見込)	—	—	—	(40)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(522 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	鑑賞者数(人)	目 標	—	—	—	8,000	18,800		
		実績(見込)	—	—	—	(8,000)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響による、青少年の舞台芸術の鑑賞機会や若手アーティストの活動機会の減少を踏まえ、文化ホール等が企画し座席の一定数を青少年向けに無料開放する舞台芸術公演を支援する。 本事業の実施により、芸術を鑑賞する者の増加とアーティストの活動の活性化を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	県民プレミアム芸術デーの開催（令和4年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	5,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	5,000千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	400千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（5,400千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—	—	—	—	8,619千円			
職員給与費 a		—	—	—	7,510千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—	—	—	—	14,019千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	県立芸術文化施設の無料開放や、特別イベントを実施する「県民プレミアム芸術デーを創設」し、県民の芸術文化に触れる機会充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	住んでいる市町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合【第3期芸術文化振興ビジョン】	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標	—	—	—	50%	50%		
		実績（見込）	—	—	—	(50.0%)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(280千円)			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	各施設入館者数（芸術文化センター、兵庫陶芸美術館、横尾忠則現代美術館、尼崎青少年創造劇場）	目標	—	—	—	603,000	603,000		
		実績（見込）	—	—	—	603,000			
(単位当たりコスト)		—	—	—	(1千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立の芸術文化施設を特別展やイベントを含めて無料開放することにより、県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供する。 ・ 芸術文化に親しむ機会を増やすことにより、兵庫の魅力の再発見やふるさと意識に根ざした文化の継承・発展を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）			連絡先	078-362-3104、3105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	21,321,909千円	20,966,115千円	20,660,535千円	20,347,823千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	21,321,909千円	20,966,115千円	20,660,535千円	20,347,823千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,155,914千円)	(3,167,978千円)	(3,165,651千円)	(3,126,482千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(18,165,995千円)	(17,798,137千円)	(17,494,884千円)	(17,221,341千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		21,347,106千円	20,991,006千円	20,686,740千円	20,373,680千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校の健全な育成と公共性を確保する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績（見込）	80.9	79.8	(78.3)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(263,870千円)	(263,045千円)	(264,198千円)	(203,737千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
（単位当たりコスト）		-	-	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費（教員等）単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。 幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。 第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。 定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助金（平成6年度～）			連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	130,357千円	137,332千円	143,720千円	143,720千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	130,357千円	137,332千円	143,720千円	143,720千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(65,178千円)	(68,666千円)	(71,860千円)	(71,860千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(65,179千円)	(68,666千円)	(71,860千円)	(71,860千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,671千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円		
		職員給与費 a	2,312千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	174千円	175千円	174千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	159千円	164千円	159千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		133,028千円	139,821千円	146,341千円	146,306千円			
	[うち事業拡大分]	[22,704千円]	[21,104千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して特別補助を行うことで、高等学校教育の個性化・多様化を図る							
事業目的の達成度を示す指標	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		100	100	100	100	100
		実績（見込）		80.9	79.8	78.3	100.0	
		（単位当たりコスト）		(1,644千円)	(1,752千円)	(1,869千円)	(1,463千円)	
		[うち事業拡大分]		[281千円]	[264千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）		80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)		
	いじめの発生件数 （認知件数）	目 標		0	0	0	0	
		実績（見込）		308	202	-	-	
		（単位当たりコスト）		(432千円)	(692千円)	-	-	
		[うち事業拡大分]		[74千円]	[104千円]	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。 ・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね80%程度を維持している。 ・いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで減少を目指す。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専修学校等補助（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	299,272千円		276,815千円		345,000千円		368,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	299,272千円		276,815千円		345,000千円		368,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（299,272千円）		（276,815千円）		（345,000千円）		（368,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人
			7,559千円		7,467千円		7,861千円		7,757千円
		職員給与費 a	6,544千円		6,469千円		6,846千円		6,759千円
		賞与引当金繰入額 b	524千円		522千円		524千円		522千円
退職手当引当金繰入額 c		491千円		476千円		491千円		476千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人	
		306,831千円		284,282千円		352,861千円		375,757千円	
	〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕	
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は実践的な職業教育や専門的な技術教育を行い、兵庫の未来を担う幅広い人材を育成する教育機関であること、また各種学校は県民へ多様な教育の機会を提供する生涯学習機関であることを踏まえ、その運営費の一部を支援することにより学校経営基盤を強化し、安定した学校運営を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	46.2	52.9	65.6	100.0			
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	69.2	68.4	71.8	100.0			
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	51.2	50.5	48.7	100.0			
	（単位当たりコスト）		（4,699千円）	（4,340千円）	（5,092千円）	（5,233千円）			
〔うち事業拡大分〕		〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕				
達成率（見込）		65.3%	65.5%	（69.3%）	（100.0%）				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。 H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	272,000 千円		271,000 千円		271,000 千円		266,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	272,000 千円		271,000 千円		271,000 千円		266,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（272,000千円）		（271,000千円）		（271,000千円）		（266,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520 千円		2,489 千円		2,621 千円		2,586 千円
		職員給与費 a	2,181 千円		2,156 千円		2,282 千円		2,253 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		174 千円		175 千円		174 千円
退職手当引当金繰入額 c		164 千円		159 千円		164 千円		159 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		274,520 千円		273,489 千円		273,621 千円		268,586 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を図る								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	40.0	38.6	36.4	100.0	-		
		（単位当たりコスト）	(6,863 千円)	(7,085 千円)	(7,517 千円)	(2,686 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	40.0%	38.6%	(36.4%)	(100.0%)				
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。 ・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。 ・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専門学校の授業料等の減免（令和2年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	—		686,587千円		935,830千円		1,194,831千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		686,587千円		935,830千円		1,194,831千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（343,293千円）		（467,915千円）		（597,415千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	—		（343,294千円）		（467,915千円）		（597,416千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人
			—		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	—		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	—		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		—		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人		従事人員 2.0人	
		—		703,181千円		953,300千円		1,212,069千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	高等教育の修学支援新制度による支援が受けられるよう、県内専門学校の機関要件確認校を増やし、より多くの専門学校で入学金、授業料を減免することにより、経済的理由で進学を断念していた学生の就学を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	機関要件を満たす私立専門学校数（累計）	目 標	—	66	66	66	66		
		実績（見込）	35	49	(53)	(66)			
		（単位当たりコスト）	—	14,351	17,987	18,365			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	—	74.2%	(80.3%)	(100.0%)				
	目 標	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<p>・低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、経済的負担を軽減することで急速な少子化の進展への対処に寄与する。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専門学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）			連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	917,274千円	679,717千円	761,175千円	751,917千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	917,274千円	679,717千円	761,175千円	751,917千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(917,274千円)	(679,717千円)	(761,175千円)	(751,917千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		925,673千円	688,014千円	769,910千円	760,536千円			
	[うち事業拡大分]	[123,481千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間所得者層に生じる支給格差解消に重点化した授業料軽減のための助成を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	県内私立高校の募集定員充足率(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100	
		実績(見込)	80.9	79.8	(78.3)	(100.0)		
		(単位当たりコスト)	(11,442千円)	(8,622千円)	(9,833千円)	(7,605千円)		
		[うち事業拡大分]	[1,526千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)			
	/	目 標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	511,477千円		629,003千円		624,775千円		626,234千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	511,477千円		629,003千円		624,775千円		626,234千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(170,492千円)		(293,033千円)		(208,258千円)		(208,744千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(340,985千円)		(335,970千円)		(416,517千円)		(417,490千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		519,876千円		637,300千円		633,510千円		634,853千円	
	[うち事業拡大分]	[11,260千円]		[89,270千円]		[74,342千円]		[16,924千円]	
事業目的	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	80.9	79.8	78.3	100.0			
		（単位当たりコスト）	(6,426千円)	(7,986千円)	(8,091千円)	(6,349千円)			
		[うち事業拡大分]	[139千円]	[1,119千円]	[949千円]	[169千円]			
	達成率（見込）	80.9%	79.8%	(78.3%)	(100.0%)				
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者負担の軽減のため、令和4年度は非課税世帯の単価について拡充することとしている。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課私学教育班			
事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		17,472千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		0千円
		委託料	-		-		-		0千円
		補助金・交付金	-		-		-		17,472千円
		貸付金	-		-		-		0千円
		その他需用費等	-		-		-		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		-		(8,736千円)
		(県債)	-		-		-		(0千円)
		(その他[])	-		-		-		(0千円)
		(一般財源)	-		-		-		(8,736千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人
			-		-		-		2,586千円
		職員給与費 a	-		-		-		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		174千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		159千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	
		-		-		-		20,058千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[0千円]	
事業目的	県内及び近隣府県の私立小学校・中学校に在籍する児童生徒のうち、学費負担者の経済的不況に起因する失業、倒産等による家計急変から就学の継続が困難になった者で、家計急変が発生した年度後も継続的に低所得である世帯の児童生徒に対して学校法人が行う授業料軽減補助事業に対して補助金を交付し、児童生徒の継続した学びを支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			経済的不況による家計急変を理由とする転学件数	目標	-	-	-	0	0
		実績(見込)	-	-	-	(0)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	-			
	事業実施学校数	目標	-	-	-	49	49		
		実績(見込)	-	-	-	(49)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(409千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)				
評価	私立小中学校に通う児童生徒への支援については、5年間(平成29年度～令和3年度)の実証事業として、私立中学校等修学支援実証事業を実施したが、対象世帯への調査結果において、様々な理由により私立学校を選択している実態とともに、入学後に家計が急変した世帯の割合が高い(令和2年度:57.9%)という実態などが確認された。家計急変世帯に対する支援の重要性が高まっている状況及びこれまでの実証事業の結果を踏まえ、家計急変後の継続的な学びを支援するため、令和4年度より新たに、私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援事業を実施する。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	13,882 千円		17,701 千円		15,621 千円		14,124 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	13,250 千円		16,700 千円		14,950 千円		13,750 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	632 千円		1,001 千円		671 千円		374 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,940千円)		(8,850千円)		(7,810千円)		(7,061千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,942千円)		(8,851千円)		(7,811千円)		(7,063千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,281 千円		25,998 千円		24,356 千円		22,743 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[3,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>・ 青少年のための総合相談として電話相談、来所相談、訪問支援を実施し、ひきこもり当事者や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>・ 市町での相談窓口の強化や居場所の設置等を促進することにより、当事者のより身近な地域内での支援体制の構築を図る。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			ほっとらいん相談件数	目標	1,250	1,250		1,250	750
		実績（見込）	1,008	1,089	1,100	(750)			
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(24 千円)	(22 千円)	(30 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	80.6%	87.1%	88.0%	100.0%			
	来所相談件数	目標	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500		
		実績（見込）	1,608	2,337	1,600	(1,500)			
（単位当たりコスト）		(14 千円)	(11 千円)	(15 千円)	(15 千円)				
[うち事業拡大分]									
	達成率（見込）	123.7%	155.8%	106.7%	100.0%				
評価	<p>・ ひきこもり相談窓口の拠点としてひきこもり相談支援センターを設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。</p> <p>・ 地域ランチに加え、令和元年12月にはひきこもり総合支援センター（県精神保健福祉センター内）が開設し、市町での相談窓口も増加（H30:19市町→R2:35市町）しているなど、より身近な相談窓口が充実してきていることから、R4から、ほっとらいん相談の開設日を週5日から週3日に変更することに伴い、目標値を見直す。</p> <p>・ ひきこもりの増加・高齢化に伴い、よりきめ細やかな支援が必要となることから、近隣市町間での情報共有等が容易となるよう、地域ランチによる市町支援を県民局（センター）単位での実施に見直す。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課大学室 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	5,808千円	5,984千円	5,936千円	5,936千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,904千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(2,904千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(2,992千円)	(2,968千円)	(2,968千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		6,648千円	6,814千円	6,810千円	6,798千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	大学コンソーシアムが有する産学官連携ネットワークを活用し、学生や大学教職員に県内企業で働く魅力を発信することで、学生等の県内企業への理解を促進し、県内大学生の県内企業への就職率の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	実績（見込）	28.2%	29.8%	31.4%	33.0%	33.0%	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(236千円)	(229千円)	(217千円)	(206千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	85.5%	90.3%	(95.2%)	(100.0%)			
	事業への参加者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,000	1,000	1,000	1,000			
		実績（見込）	972	1,094	(1,000)	(1,000)			
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(6千円)	(7千円)	(7千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	97.2%	109.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。 目標には及ばないものの、コロナ禍においても、3割近い県内就職率（達成率90.3%）を確保している。 個別のマッチング事例が着実に増えていることから、本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。 企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域（H29）、淡路地域（H30）、但馬地域（R1）、丹波地域（R2）の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育課大学室 連携教育推進班			
事業名	HUMAP構想推進費（平成12年度～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	45,505千円	8,452千円	56,325千円	40,703千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	45,505千円	8,452千円	56,325千円	40,703千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(20,284千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金繰入金])	(20,284千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(4,937千円)	(8,452千円)	(56,325千円)	(40,703千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		46,345千円	9,282千円	57,199千円	41,565千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	兵庫県とアジア太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心に大した学間ネットワークを形成する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数	目標	362	365	368	370	370	
	(ひょうご教育創造プラン)	実績(見込)	479	38	(50)	(370)	R6年度		
		(単位当たりコスト)	(97千円)	(244千円)	(1,144千円)	(112千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	132.3%	10.4%	(13.6%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 ・本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 ・近年は、交流人口の目標（実績：毎年350件程度）を上回ってきたものの、R3はR2に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による海外への渡航制限が出されたことにより、交流人口の大幅な実績減が見込まれる。 ・短期研修生受入、海外インターンシップ支援は、各大学の取組が充実してきたことからR3限りで廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業については、留学生等による県施策への協力体制を維持する必要があることから、事業を継続し、県内大学の留学生数が年々増加している状況を踏まえ、支援数を見直し 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	113,249 千円		114,489 千円		115,852 千円		105,276 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	113,249 千円		114,489 千円		115,852 千円		105,276 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,838千円)		(5,031千円)		(4,302千円)		(636千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(110,411千円)		(109,458千円)		(111,550千円)		(104,640千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
		賞与引当金繰入額 b	582 千円		580 千円		582 千円		580 千円
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		121,648 千円		122,786 千円		124,587 千円		113,895 千円	
	[うち事業拡大分]	[5,301千円]		[4,607千円]		[13,310千円]		[0千円]	
事業目的	晩婚化に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組)	目 標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	135	127	(127)	(200)	[令和4年度]		
		（単位当たりコスト）	(901 千円)	(967 千円)	(981 千円)	(569 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[39千円]	[36千円]	[105千円]	-			
		達成率（見込）	67.5%	63.5%	(63.5%)	(100.0%)			
	個別お見合い会員（はばタン会員）数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	6,000	7,000	3,500	3,500		3,500	
		実績（見込）	4,176	3,562	(3,562)	(3,500)	[令和6年度]		
		（単位当たりコスト）	(29 千円)	(34 千円)	(35 千円)	(33 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[1千円]	[1千円]	[4千円]	-			
	達成率（見込）	69.6%	50.9%	(101.8%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月には当事業による累計成婚者数が1,800組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。 令和2年度にスマホ婚活システムを導入、スマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込みや登録サイトでのお見合い等に対応している。またR3年度は企業への働きかけやPR動画の作成、民間企業等と連携した婚活イベント等を実施した。 これらの取組により閲覧、お見合いや新規入会者が増加する一方、地域センターへの来所者が減少している。 令和4年度は来所者の少ない地域センターの開所日を減らしつつ、令和4年度末まで地域センターを継続する。令和5年度以降の取組については、民間との連携・役割分担を含め、事業のあり方を令和4年度に検討する。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター） （平成27年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	12,437千円	13,047千円	13,646千円	11,905千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	12,437千円	13,047千円	13,646千円	11,905千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,218千円)	(6,523千円)	(6,823千円)	(5,952千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(6,219千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(6,524千円)	(6,823千円)	(5,953千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840千円	830千円	874千円	862千円			
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		13,277千円	13,877千円	14,520千円	12,767千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	晩婚化に対する取組みの推進並びに兵庫県へのUJIターンの増加を図るため、「ひょうご出会いサポート東京センター」を拠点とし、県内と関東近郊在住の独身男女の結婚を支援し関東近郊在住者の兵庫県への移住促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標	6	8	8	8	8		
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	実績（見込）	0	0	(2)	(8)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(7,260千円)	(1,596千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(25.0%)	(100.0%)			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目標	220	220	220	100	100		
		実績（見込）	97	75	(101)	(100)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(137千円)	(185千円)	(144千円)	(128千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	44.1%	34.1%	(45.9%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響もあり会員数が減少しているため、センターの知名度や利便性の向上が課題である。 ・東京・県内全地域センター間でのSkypeを利用したお見合いや、令和2年度に導入したスマ婚活システムによるスマートフォンでの検索・閲覧・お見合い申込み、登録スポットでのお見合い等、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。 ・令和3年9月からは会員登録時の本人面談をWebで可能とするなど、利便性の一層の向上に努めているが、新型コロナウイルスの影響等もあり、目標が達成できていない。 ・スマ婚活システムの導入等により閲覧やお見合いが増加する一方、センターへの来所者が減少していることから、令和4年度より開所日を減らして運営しつつ、令和4年度末まで東京センターの運営を継続する。令和5年度以降の取組については民間との連携・役割分担を含め、事業のあり方を令和4年度に検討する。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	41,480千円		29,565千円		45,560千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	41,480千円		29,565千円		45,560千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(19,490千円)		(13,550千円)		(20,174千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)				(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)				(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(21,990千円)		(16,015千円)		(25,386千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.0人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		0千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.0人	
		45,680千円		33,714千円		49,928千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	幼稚園等に通っていない子どもに基本的な生活習慣を身につけさせるため、私立幼稚園等に在宅幼児等に対する幼児教育を先導的に取り組ませる。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	実施園数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	149	150	151	—	—		
		実績（見込）	131	95	(82)	—	—		
		（単位当たりコスト）	(349千円)	(355千円)	(609千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—	—		
	達成率（見込）	87.9%	63.3%	(54.3%)	—	—			
	/	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	—	—				
評価	・ 幼児教育の無償化の影響による在宅幼児の減少に伴い、利用幼児数が減少傾向にある「わくわく幼稚園開設事業」を廃止し、類似事業である「乳幼児子育て応援事業」と再編統合することで、一体的な事業実施を図る。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	173,635千円	131,592千円	211,922千円	251,154千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	173,635千円	131,592千円	211,922千円	251,154千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(118,447千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民超過課税])	(173,635千円)	(131,592千円)	(211,922千円)	(132,707千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		177,835千円	135,741千円	216,290千円	255,464千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育を推進することにより、在宅幼児（2～5歳児）及びその親への支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績(見込)						
	実施園数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン)	目標	233	230	230	229	全園実施		
		実績(見込)	206	153	(154)	(229)			
		(単位当たりコスト)	(863千円)	(887千円)	(1,404千円)	(1,116千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	目標	88.4%	66.5%	(67.0%)	(100.0%)	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	目標	-	-	-	-	-			
	実績(見込)	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育てで不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。 ・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。 ・新型コロナウイルス感染症により、在外園児を迎え入れる体制を確保することが難しくなっていることや、近年、教員確保が難しくなっていること、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、わくわく幼稚園開設事業と事業統合し、園が活用しやすいよう補助内容に見直すことにより、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	39,115 千円		37,129 千円		53,550 千円		52,650 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,115 千円		37,129 千円		53,550 千円		52,650 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,649千円)		(17,701千円)		(25,275千円)		(25,050千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(20,466千円)		(19,428千円)		(28,275千円)		(27,600千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		39,955 千円		37,959 千円		54,424 千円		53,512 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	保護者へのカウンセリングを実施する園を支援することにより、幼児教育の質の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	170	230	230	229	全園実施		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	実績（見込）	183	181	(188)	(229)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(218 千円)	(210 千円)	(289 千円)	(234 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	107.6%	78.7%	(81.7%)	(100.0%)			
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。 ・ 引き続き、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	565,243千円	539,587千円	516,827千円	509,817千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	565,243千円	539,587千円	516,827千円	509,817千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(249,275千円)	(245,085千円)	(237,150千円)	(239,410千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[法人県民超過課税]）	(5,400千円)	(900千円)	(1,500千円)	(900千円)			
		（一般財源）	(310,568千円)	(293,602千円)	(278,177千円)	(269,507千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円			
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円			
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円			
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		569,443千円	543,736千円	521,195千円	514,127千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	227	229	229	229	全園実施		
	預かり保育実施の私立幼稚園数	実績（見込）	228	228	(227)	(229)			
		（単位当たりコスト）	(2,498千円)	(2,385千円)	(2,296千円)	(2,245千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.4%	99.6%	(99.1%)	(100.0%)			
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。 ・引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	24,419 千円		21,603 千円		27,449 千円		20,368 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	23,300 千円		20,635 千円		26,349 千円		19,500 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,119 千円		968 千円		1,100 千円		868 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,419千円)		(21,603千円)		(27,449千円)		(20,368千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,040 千円		4,978 千円		5,241 千円		5,171 千円
		職員給与費 a	4,363 千円		4,313 千円		4,564 千円		4,506 千円
賞与引当金繰入額 b		349 千円		348 千円		349 千円		348 千円	
退職手当引当金繰入額 c		328 千円		317 千円		328 千円		317 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,459 千円		26,581 千円		32,690 千円		25,539 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[6,649千円]		[0千円]	
事業目的	地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが安全・安心で自由な発想でのびのびと遊ぶ「子どもの冒険ひろば」の運営を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)	目 標	642	650		650	650
		実績（見込）	658	659	(678)	(678)			
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(40 千円)	(48 千円)	(38 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[10千円]	—			
		達成率（見込）	102.5%	101.4%	(104.3%)	(104.3%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績（見込）	57,805	44,577	(46,000)	(46,000)			
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0.1千円]	—			
達成率（見込）		125.7%	96.9%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着している。 ・ R2はコロナ禍の影響により利用者数が目標値を下回ったものの、幼児・児童を中心に、子どもが自由な発想でのびのびと遊べる場への需要は引き続き大きく、事業実施効果は高い。 ・ R3は新型コロナ感染症や熱中症対策を徹底して、ひろば参加者への安全対策を支援することにより、さらなる利用推進を図るとともに、コロナ禍でのストレス等課題を抱える青少年の居場所として機能充実を図った。 ・ 今後は、ひろばの自立的な運営を目指し、R4は補助上限額を1団体あたり400千円から300千円に見直し、県は団体の実情に応じて、助成金や協賛金の獲得に向けたサポートなどを行っていく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	39,200千円		38,720千円		40,000千円		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	39,200千円		38,720千円		40,000千円		30,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（39,200千円）		（38,720千円）		（40,000千円）		（30,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		47,599千円		47,017千円		48,735千円		38,619千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、地域安全まちづくり活動を防犯設備面から支援することにより、地域の見守り力の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	防犯カメラ設置補助箇所数 （地域創生アクションプラン）	目 標	500	500	500	500	—		
		実績（見込）	490	484	(500)	(500)	—		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(97千円)	(97千円)	(97千円)	(77千円)			
		達成率（見込）	98.0%	96.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	刑法犯認知件数の減少傾向の維持 （地域安全まちづくり推進計画）	目 標	—	—	—	—	刑法犯認知件数の減少		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われ、また、市町の独自補助・直接設置も増加しているなど、一定の目的は達成されている。 ・しかし、防犯カメラの新規設置ニーズは引き続き高く、また、各地域での見守り活動の活性化にも効果があることから、令和4年度も引き続き事業を実施しつつ、市町補助への制度変更や市町事業への完全移行時期について検討を進める。 ・令和4年度は、直近の設置費用の実績を踏まえ、補助単価を80千円/団体から60千円/団体に見直す。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	5,142千円		4,111千円		7,497千円		8,615千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	5,132千円		4,075千円		7,059千円		8,177千円
		補助金・交付金	10千円		36千円		438千円		438千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,510千円)		(1,991千円)		(3,592千円)		(4,151千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(2,632千円)		(2,120千円)		(3,905千円)		(4,464千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,541千円		12,408千円		16,232千円		17,234千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止するため、専用相談窓口を設け、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談、心のケア等を一体的に行う性暴力ワンストップ支援センターを設置する。 併せて、ワンストップセンター設置を契機に、より性犯罪等犯罪被害者等が抱える課題の理解促進を図るため、犯罪被害者等の心情への配慮や二次被害の防止の普及啓発を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	犯罪被害者等からの相談件数 (地域安全まちづくり推進計画)	目 標	1,260	1,340	1,340	1,210	1,270		
		実績（見込）	744	888	(1,340)	(1,210)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(18千円)	(14千円)	(12千円)	(14千円)			
		達成率（見込）	59.0%	66.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	刑法犯認知件数の減少傾向の維持 (地域安全まちづくり推進計画)	目 標	—	—	—	—	刑法犯認知件数の減少		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者を対象に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。R3.10.1に内閣府が開設した夜間休日対応コールセンターとの連携により、相談受付を365日24時間体制とした。 ・「よりそい」の相談件数は増加傾向にあるが、被害が潜在化しやすい分野であり、支援を必要としている人に「よりそい」の周知が必要であるため、引き続き広報に努める。 ・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いため、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	青少年課青少年指導班			
事業名	青少年インターネット利用対策事業（R3年度～）				連絡先	078-362-3142			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		4,280千円		6,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		0千円		2,345千円
		補助金・交付金	-		-		2,430千円		2,982千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		1,850千円		990千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		-		(4,280千円)		(6,317千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		2.0人		2.0人
			0千円		0千円		17,470千円		17,238千円
職員給与費 a		-		-		15,214千円		15,020千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		1,164千円		1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		2.0人		2.0人	
		0千円		0千円		21,750千円		23,555千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[3,561千円]	
事業目的	ルールづくりやフィルタリングの利用などのインターネット利用対策について、青少年自身が主体的に考える機会としてワークショップを開催するとともに、各家庭での効果的なルールづくりの取組を推進する。さらに、それらの成果を発表する「スマホサミット」の実施により、青少年のインターネット利用について県民への啓発を行い、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			小中学生の家庭でのルール策定率	目 標	-	-	80%	90%	100%
		実績（見込）	-	-	(74.3%)	(90%)	【令和9年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	(293千円)	(262千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[40千円]			
		達成率（見込）	-	-	(92.9%)	(100%)			
	青少年のフィルタリング利用率	目 標	-	-	50%	50%	50%		
		実績（見込）	-	-	(51.7%)	(50%)	/		
		（単位当たりコスト）	-	-	(421千円)	(472千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[72千円]			
達成率（見込）		-	-	(103.4%)	(100.0%)				
評価	・依然として県内青少年のネット依存傾向の割合、SNSに起因する犯罪事件も増加傾向にあることから、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する必要がある。 ・R3年度は青少年の安全安心なインターネット利用推進事業として、市町立学校でのワークショップの開催を補助したが、活用率が低かったため廃止した。 ・一方、R4年度は、①インターネット利用の低年齢化に対応するため、小学生以下の子どもを対象としたオフラインあそび塾の実施、②青少年のネットトラブルの防止に向けた、ターゲティング広告等による啓発の実施などの拡充を行う。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班			
事業名	避難行動要支援者対策事業			連絡先	078-362-9870			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	5,637千円	13,500千円	15,296千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	5,181千円	5,498千円	4,600千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	7,000千円	10,500千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	456千円	1,002千円	196千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(5,637千円)	(13,500千円)	(15,296千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人		
			8,399千円	8,983千円	8,735千円	0千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,695千円	7,607千円	0千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	548千円	582千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	740千円	546千円	0千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人			
		14,036千円	22,483千円	24,031千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	避難行動要支援者の避難のための実効性の高い個別支援計画の作成を促進するために行う、防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業の円滑な実施を図る							
事業目的の達成度を示す指標	個別避難計画作成市町数	指標	41	41	41	—	最終目標【年度】 —	
		実績(見込)	38	41	(41)	—		
		(単位当たりコスト)	(369千円)	(548千円)	(586千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	個別避難計画の作成数	指標	45,000	65,000	90,000	—	—	
		実績(見込)	43,872	46,255	(45,600)	—		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	97.5%	71.2%	(50.7%)	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・防災と福祉の連携した事業については、令和2年より全市町で取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響から作成数が伸びていないものの、実施方法等が定着し、市町間でも情報が共有できることとなった。 ・また、福祉専門職が作成に参画したことによる協力報酬分7,000円(県1/2、市1/2)については、市町に対して普通交付税措置がなされることとなったことから、R3年度で事業終了。今後は、法改正に伴う、計画作成に要する市町独自の経費を支援する事業に再編統合していく。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	16,400千円	22,900千円	11,500千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	16,400千円	22,900千円	11,500千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(16,400千円)	(22,900千円)	(11,500千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人				
			6,720千円	6,637千円	6,989千円	0千円			
職員給与費 a		5,817千円	5,750千円	6,086千円	0千円				
賞与引当金繰入額 b		466千円	464千円	466千円	0千円				
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人					
		23,120千円	29,537千円	18,489千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、BCP策定セミナーの開催に取り組む県内商工会議所、県商工会連合会に対するの支援や、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	25	25	25	—	—		
		（単位当たりコスト）	(1,927千円)	(2,110千円)	(1,321千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	150	150	67	—	—		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	44.7%	22.0%	(41.8%)	—			
	評価	・帰宅困難者支援を重点に置く本事業と企業ニーズのミスマッチや、新型コロナウイルス感染症の影響により感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、目標数値を下回る結果となった。							
3年目の見直し	・企業ニーズを踏まえ令和4年度より事業の組み替えを行い、県内企業への伴走型支援による質の高いBCPの策定（国際標準規格であるISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進し、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化する。								

事務事業評価調査

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班				
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)			連絡先	078-362-9809				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	35,805千円	0千円	7,614千円	30,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	408千円	0千円	461千円	466千円			
		委託料	35,397千円	0千円	7,153千円	29,534千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(35,805千円)	(0千円)	(7,614千円)	(30,000千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,720千円		6,637千円		6,989千円		6,895千円
		職員給与費 a	5,817千円	5,750千円	6,086千円	6,008千円			
		賞与引当金繰入額 b	466千円	464千円	466千円	464千円			
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	423千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		42,525千円		6,637千円		14,603千円		36,895千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用し、本県の建造物等の耐震化対策の充実・強化及び室内安全対策に向けた研究を防災科学技術研究所と共同で実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証) H30.R1 土の構造体を用いた道路盛土の新たな耐震補強工法の実用化に関する研究 R2 中止 R3,R4 古民家へのアウトナーフレームによる耐震補強工法の検討	目 標	1	1	1	1	—		
		実績(見込)	1	0	(1)	(1)			
		(単位当たりコスト)	(42,525千円)	—	(14,603千円)	(36,895千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	100.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	震動実験の結果を踏まえた社会実装に向けた検討会・意見交換会の実施、県政施策への反映	目 標	1	1	1	1	—		
		実績(見込)	1	0	(1)	(1)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	(コロナで延期)	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。 ・2か年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実験に向けた十分な協議が実施できず、関係者からの要請を受け実験を延期した。R3年度は、加振実験に向けた基礎研究等を実施、R4年度は、Eーディフェンスを活用した加振実験を実施し、減災対策に向けた研究を推進する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災支援課防災支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）				連絡先	078-362-9984			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	135,756千円		139,830千円		144,566千円		115,322千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	135,756千円		139,830千円		144,566千円		115,322千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（61,090千円）		（62,922千円）		（65,053千円）		（51,894千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（74,666千円）		（76,908千円）		（79,513千円）		（63,428千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人
			12,599千円		13,475千円		13,103千円		12,929千円
		職員給与費 a	10,907千円		11,543千円		11,411千円		11,265千円
		賞与引当金繰入額 b	873千円		822千円		873千円		870千円
退職手当引当金繰入額 c		819千円		1,110千円		819千円		794千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人	
		148,355千円		153,305千円		157,669千円		128,251千円	
	[うち事業拡大分]	[1,000千円]		[2,087千円]		[4,739千円]		[0千円]	
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓から創設された、共助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度の継続的な制度運用及び普及啓発・加入促進を目的とする。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.6%	9.6%	9.6%	15.0%			
		（単位当たりコスト）	(15,454千円)	(15,969千円)	(16,424千円)	(8,550千円)			
		[うち事業拡大分]	[104千円]	[217千円]	[494千円]	[0千円]			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	-	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<p>・制度創設から10年以上が経過し加入率の伸びは鈍化傾向にあることから、制度運営にかかる経費の削減に取り組むとともに、令和3年度よりデジタルサイネージ広告をはじめとしたPRの強化にも取り組んでいる。</p> <p>・マスメディア等を活用した広報やターゲットを絞った広報の強化等により、加入率目標15%の早期達成に向けたさらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班		
事業名	企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-9809		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	11,296 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	11,296 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—	—	—	（11,296千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員
—		—		—		6,895 千円		
職員給与費 a		—	—	—	6,008 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	464 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	423 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.8人
	—		—		—		18,191 千円	
[うち事業拡大部分]		—		—		[0千円]		
事業目的	・ 県内企業への伴走型支援による質の高いBCPの策定（国際標準規格であるISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進し、災害時にしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化する。							
事業目的の達成度を示す指標	県内企業のBCP策定率	目 標	—	—	—	15.0%	17.6%	
		実績（見込）	—	—	—	(15.0%)	8年度	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	-	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
[うち事業拡大部分]		—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	・ 従前の事業においては、帰宅支援を重点に置いていたことによる企業ニーズのミスマッチや、新型コロナウイルス感染症の影響により感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、目標数値を下回る結果となった。 ・ 企業ニーズを踏まえ令和4年度より事業の組み替えを行い、県内企業への伴走型支援によりBCPの重要性に関する理解から策定に至るまで丁寧なフォローを行い、質の高いBCPの策定（将来的なISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進する。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班				
事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進			連絡先	078-362-9870				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	11,735 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	1,485 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	10,250 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(11,735千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,309 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,755 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	290 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	264 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	16,044 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	災害対策基本法の改正に伴い、個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、市町による計画作成推進に係る施策に対して支援するとともに、計画作成における人材育成を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	10	41		
		実績(見込)	—	—	—	(10)	【6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(1,604 千円)	/		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	-	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	/		
		達成率(見込)	—	—	—	—			
	評価	防災と福祉の連携による個別避難計画作成の取組の成果を踏まえ、国の指針等に基づき、真に避難支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画作成を促進するとともに、避難支援等実施者となる自主防災組織等を対象に研修会を実施し、地域の個別避難計画の作成への参画を支援する。							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	ビジョン課エネルギー対策班			
事業名	次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9010			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	2,011千円		553千円		10,048千円		8,365千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		5,700千円		4,700千円
		補助金・交付金	100千円		0千円		100千円		100千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,911千円		553千円		4,248千円		3,565千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（1,500千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔環境保全基金〕）	（1,311千円）		（491千円）		（8,098千円）		（7,915千円）
		（一般財源）	（700千円）		（62千円）		（450千円）		（450千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		18,809千円		17,147千円		27,518千円		25,603千円	
	〔うち事業拡大部分〕	〔0千円〕		〔0千円〕		〔4,200千円〕		〔634千円〕	
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。								
事業目的の達成度を標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			液化水素受入基地の立地や水素発電の本格導入に向けた検討	目 標	課題検討・調査実施	委員会設置	課題検討	課題検討	
			実績（見込）	課題検討・調査実施	委員会設置	課題検討			
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—				
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—				
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案	目 標	国提案	国提案	国提案	国提案			
		実績（見込）	国提案	国提案	国提案				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・県内への水素サプライチェーン拠点の構築に向け、関係企業や研究機関等で構成する研究会を開催し、最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めた。今年度、パイロット規模の液化水素運搬船が運航を開始し、技術開発の加速化も見込まれることから、国や企業の動向を注視しつつ、より具体的に議論を深めていく予定。 ・あわせて、余剰再生可能エネルギー由来水素を活用したエネルギー地産地消モデルの確立に向けた調査研究を行うとともに、水素への理解促進のため、イベントへの出展等により普及啓発を行っている。 ・日本海側におけるメタンハイドレート開発に関する海底地盤調査・海洋環境調査が丹後半島北方で今年度から実施されている。早期の商用化に向けて、海洋エネルギー資源開発促進日本海連合と連携して、国への提案を行っていく。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等にも貢献するものと期待される。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	県民生活課ふるさと交流班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	20,000千円	10,000千円	20,000千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	19,800千円	10,000千円	19,800千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	200千円	0千円	200千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,000千円)	(5,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(10,000千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(5,000千円)	(10,000千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	0.0人			
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	0千円			
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	0千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	0.0人				
		45,197千円	34,891千円	46,205千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	「地域・交流・共生」を基本理念とし、地域の方々の主体的な参画のもと、様々な活動を発表する場として、県内の各地域持ち回りで開催し、県民交流イベントを通じて地域やひょうごの元気を広く発信する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	ふれあいの祭典来場者数	目標	55,000	57,500	60,000	-	-		
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	実績（見込）		57,000	-	20,000	-	-	
		（単位当たりコスト）		(1千円)	-	(2千円)	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		103.6%	-	(33.3%)	-				
評価	<p>・令和3年度の来場者数は新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針により、来場人数上限が20,000人となったが、感染症対策を徹底した上で想定人数の20,000人を達成した。</p> <p>※令和2年度については、新型コロナウイルスの感染急拡大を踏まえWEB開催に変更した特殊事情により、実績値（来場者数）を未記入</p> <p>・多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となった。</p> <p>・県民局・センターにおいて、地域の特色を活かした様々な参画と協働イベントの開催や支援等により、ふれあいの祭典の開催目的や意義を引継ぎ、県民の生活創造活動の発露や交流の場が県下全域で定着して展開されているため、事業廃止する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	27,695千円	26,836千円	30,027千円	28,446千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	26,314千円	24,041千円	28,031千円	26,673千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,381千円	2,795千円	1,996千円	1,773千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(13,847千円)	(13,413千円)	(15,013千円)	(14,223千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(13,848千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(13,423千円)	(15,014千円)	(14,223千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
			26,712千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円			
		職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人				
		54,407千円	51,727千円	56,232千円	54,303千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	首都圏や関西圏等の大都市圏において重点的・効果的な広報展開を図ることにより本県への潜在移住者層に働きかけ、兵庫への移住・定住を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			移住相談件数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	12,300	18,100	24,500	31,500	47,300
		実績(見込)	17,289	18,087	(19,000)	(31,500)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	140.6%	99.9%	(77.6%)	(100.0%)			
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	目 標	108	153	198	243	333		
		実績(見込)	150	249	(321)	(366)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(363千円)	(208千円)	(175千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	138.9%	162.7%	(162.1%)	(150.6%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の社会増に向けて、転出が続く若年層及び転入拡大の兆しがある30～40歳代に対して、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図ることが不可欠。 ・令和3年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図った結果、移住者数は目標値を上回った。 ・引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に兵庫県への人口流入の流れをつくる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系		交流五国		所管課班		広報戦略課広報戦略班				
事業名		広報活動の推進		連絡先		078-362-9023				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	572,820千円		676,269千円		598,936千円		494,950千円		
	経費内訳	報酬・賃金	26,074千円		23,785千円		29,859千円		24,654千円	
		委託料	478,294千円		572,222千円		509,354千円		414,512千円	
		補助金・交付金	7,535千円		8,543千円		7,535千円		7,535千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	60,917千円		71,719千円		52,188千円		48,249千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(8,537千円)		(114,135千円)		(35,184千円)		(30,000千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(79,278千円)		(54,782千円)		(60,911千円)		(26,435千円)	
		(一般財源)	(485,005千円)		(507,352千円)		(502,841千円)		(438,515千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	19.0人		19.0人		19.0人		19.0人	
			159,581千円		157,643千円		165,965千円		163,761千円	
		職員給与費 a	138,149千円		136,572千円		144,533千円		142,690千円	
		賞与引当金繰入額 b	11,058千円		11,020千円		11,058千円		11,020千円	
退職手当引当金繰入額 c		10,374千円		10,051千円		10,374千円		10,051千円		
総コスト (①+②)	従事人員	19.0人		19.0人		19.0人		19.0人		
		732,401千円		833,912千円		764,901千円		658,711千円		
	[うち事業拡大部分]	[9,952千円]		[0千円]		[28,981千円]		[40,997千円]		
事業目的	県民に県政情報を的確に分かりやすく伝えるための全庁広報力の充実強化、県の魅力を内外に強力に発信するための効果的な広報媒体の活用など、戦略的な広報活動を展開する。									
事業目的の達成度を示す指標	広報アドバイザー等による職員研修の受講人数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		500	500	500	500	500		
		実績(見込)		685	326	(716)	(716)			
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
	[うち事業拡大部分]		-	-	-	-				
	達成率(見込)		137.0%	65.2%	(143.2%)	(143.2%)				
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※()内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H31 5,481千人 R2 5,460千人 R3 5,435千人 R4 5,425千人	目 標		57.0%	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%		
		実績(見込)		62.0%	70.4%	(73.5%)	(73.5%)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)		(133.6円)	(152.7円)	(140.7円)	(121.4円)			
		[うち事業拡大部分]		(1.8円)	(0円)	(5.3円)	(7.5円)			
達成率(見込)		108.8%	119.3%	(120.5%)	(116.7%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁広報力の底上げとして、職員研修等により、若手・中堅職員を中心に広報に対しての意識が向上した。 ・広報物への指導・助言により、ポスター・チラシ・動画などのデザインの品質が大幅に向上した。 ・本県の魅力である五国の多様性を活かした「兵庫五国連邦(U5H)プロジェクト」を立ち上げ、様々な企画により本県のブランディングを確立した。 ・新型コロナウイルス感染症関係の情報発信では、県ホームページへの緊急トップページの設置、動画による分かりやすい情報発信やツイッターを活用した即時性のある発信を行うなど、より効果的に県民へ情報を届けるための工夫を行ってきた。 ・県ホームページのリニューアル(スマートフォンでの操作を意識したデザイン等)、研修内容の充実(SNS等の実践的研修の実施)や増加する相談需要へ対応や編集ソフトが使用可能なクリエイティブルームの設置を行うなど、更なる全庁広報力の充実強化を図った。 ※新型コロナウイルスの影響で現地開催が難しくなった研修については、オンラインを併用する等により対応									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）				連絡先	078-362-4263			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	45,108千円		37,140千円		53,594千円		51,275千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,860千円		4,808千円		7,850千円		5,650千円
		委託料	19,048千円		16,005千円		29,479千円		37,240千円
		補助金・交付金	50千円		0千円		50千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	20,150千円		16,327千円		16,215千円		8,385千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,554千円)		(18,570千円)		(32,922千円)		(25,637千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(22,554千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(18,570千円)		(20,672千円)		(25,638千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,712千円		24,891千円		26,205千円		25,857千円
		職員給与費 a	23,124千円		21,564千円		22,821千円		22,530千円
賞与引当金繰入額 b		1,635千円		1,740千円		1,746千円		1,740千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,953千円		1,587千円		1,638千円		1,587千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		71,820千円		62,031千円		79,799千円		77,132千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	カムバックひょうごセンターでの移住相談業務やイベントをはじめとする情報発信を通じて、本県へのUJIターンによる移住・定住を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			12,300	18,100	24,500	31,500	47,300		
	移住相談件数(累計) (地域創生戦略アクションプラン)	目 標	17,289	18,087	(19,000)	(31,500)	【R6年度】		
		実績(見込)	(4千円)	(3千円)	(4千円)	(2千円)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	140.6%	99.9%	(77.6%)	(100.0%)				
	カムバックひょうごセンターでの 相談を経由した移住者数 (累計)	目 標	108	153	198	243	333		
		実績(見込)	150	249	(321)	(366)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(479千円)	(249千円)	(249千円)	(211千円)			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率(見込)	138.9%	162.7%	(162.1%)	(150.6%)					
評 価	本県からの主な人口流出先となっている首都圏及び関西圏からのUJIターンを促進する必要がある。東京・神戸・大阪のカムバックひょうごセンターにおいて、移住相談やイベントを実施した結果、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、オンラインイベントやリモート相談の実施等により、相談件数は増加、昨年度並の移住者数を確保できた。引き続き、コロナ禍による地方回帰の動きを捉え、本県へのUJIターンの促進を図る。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	交流五国				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	県民交流バス事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	43,243千円	6,027千円	60,042千円	28,771千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	42,987千円	5,845千円	59,750千円	28,625千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	256千円	182千円	292千円	146千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(17,530千円)	(5,847千円)	(30,021千円)	(28,771千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(25,713千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(180千円)	(30,021千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人			
			40,316千円	39,826千円	41,929千円	41,371千円			
		職員給与費 a	34,901千円	34,502千円	36,514千円	36,048千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,794千円	2,784千円	2,794千円	2,784千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,621千円	2,540千円	2,621千円	2,539千円				
総コスト（①+②）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人				
		83,559千円	45,853千円	101,971千円	70,142千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	県市町の施設見学やイベント参加により、地域の魅力を体験・再発見いただき、県政理解と地域間交流の推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		通常分1,500 特別枠 500	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり)300	通常分 1,100 特別枠 (五国) 500 (花みどり)500	通常分 750 特別枠 (五国) 250	—	
		実績（見込）		通常(1,310) 特別 (309)	通常分 98 特別 (五国) 9 (花みどり)0	通常分 519 特別枠 (五国) 44 (花みどり) 20	通常分 750 特別枠 (五国) 250	—	
		(単位当たりコスト)		(52千円)	(429千円)	(196千円)	(70千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		81.0%	5.1%	24.7%	(100.0%)			
	県民局管外への見学台数割合 ※R4目標値 ・通常分:過去3ヶ年の管外割合の最高率92.6%を基本とする。 750台×92.6%=695台 ・特別枠(五国):100% (県民局管外の見学が要件) 250台×100%=250台 695+250=945台 945台/1,000台=94%	目 標		93.0%	94.0%	94.0%	94.0%	—	
		実績（見込）		92.6%	86.9%	(94.0%)	(94.0%)	—	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—			
[うち事業拡大分]			—	—	—	—			
達成率（見込）		99.6%	92.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として6月に座席間隔を空けた利用を推奨し、参加団体の負担軽減のため補助金額拡充を行ったが、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少した。 ・令和3年度は、令和2年度と同様に県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、通常枠に加え特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」500台、「五国めぐり」500台を設けたが、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少している状況である。 ・コロナ禍によりバス需要が減少していること（R2実績:1,631台）、一方で観光支援事業を実施していることを踏まえ、令和4年度については、激変緩和措置として、台数を現行規模の半分に縮減してバス借上げ料補助を実施することとし、令和5年度に廃止。								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当		
事業名	ひょうごe-県民登録事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4374		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		81,296千円	40,237千円	66,423千円	67,417千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	77,896千円	25,785千円	62,753千円	64,317千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,400千円	14,452千円	3,670千円	3,100千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(39,212千円)	(19,782千円)	(44,959千円)	(47,049千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[広告料収入等]）	(42,084千円)	(660千円)	(4,176千円)	(990千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(19,795千円)	(17,288千円)	(19,378千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			26,712千円	24,891千円	17,470千円	17,238千円		
	職員給与費 a	23,124千円	21,564千円	15,214千円	15,020千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,635千円	1,740千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,953千円	1,587千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		108,008千円	65,128千円	83,893千円	84,655千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[27,672千円]	[0千円]			
事業目的	本県にゆかりのある人に「ひょうごe-県民」として登録してもらい、きめ細かい地域情報などを発信することにより、将来の移住や関係人口創出を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうごe-県民の登録者数(累計) (地域創生戦略アクション・プラン)	目 標	20,000	50,000	65,000	80,000	100,000	
		実績(見込)	31,076	52,159	(70,000)	(80,000)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率(見込)	155.4%	104.3%	(107.7%)	(100.0%)		
	移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町の統合指標】 (地域創生戦略アクション・プラン)	目 標	-	400	800	1,200	2,000	
		実績(見込)	-	913	(1,000)	(1,200)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	(71千円)	(84千円)	(71千円)		
		達成率(見込)	-	228.3%	(125.0%)	(100.0%)		
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。 ・R3年度は販売促進キャンペーンの実施等により、目標を超える登録者数を得て関係人口の拡大、ひょうごe-県民登録者とのネットワーク化を図ることができた。 ・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 						
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・会員向けの情報発信に対する感度が高く、本県と県外在住者を繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・兵庫県公式オンラインショップは県産品を取り扱うため、コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 ・コロナ禍において地方回帰の動きが見られる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できる本事業は一層重要性を増しているため、事業を継続する。 							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	地域創生局	地域創生担当	
事業名	阪神・淡路大交流プロジェクト推進事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-4261		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	—	—	8,000千円	8,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	7,000千円	7,800千円	
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	—	1,000千円	800千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(6,000千円)	(4,300千円)	
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	—	—	(2,000千円)	(4,300千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	8,735千円	17,238千円	
		職員給与費 a	—	—	7,607千円	15,020千円	
賞与引当金繰入額 b		—	—	582千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	546千円	1,058千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	16,735千円	25,838千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[13,219千円]		
事業目的	万博等を契機に、大阪湾ベイエリアの新たなランドデザインを策定するとともに海上交通の充実を図り、人、モノ、投資を呼び込む。						
事業目的の達成度を示す指標	ランドデザインの検討	指標	—	—	—	—	新たなランドデザインを策定【R6年度】
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	クルージングMICE開催件数（R5～民間企業による実施）	指標	—	—	—	—	15 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<p>・万博開催を契機とする県内への誘客を図るため、ベイエリアの活性化や万博開催後も見据えた海上交通の充実を図る必要がある。</p> <p>・令和2年度に、学識者や企業関係者で構成する「阪神・淡路大交流プロジェクト分科会」を設置し、新たな大阪湾ベイエリアランドデザインの策定の必要性や検討課題を確認した。</p> <p>・万博開催を機に、ベイエリアに誘客や新たな投資を呼び込むため、海上交通の充実が課題となる。このため、令和3年度に、大阪と神戸を結ぶ海上交通の実証実験を実施。8割以上の参加者から海上交通充実の可能性があると回答を得た。</p>					
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	52,182千円	53,661千円	56,932千円	57,066千円				
	経費内訳	報酬・賃金	37,083千円	39,538千円	42,176千円	41,947千円			
		委託料	3,461千円	3,002千円	3,335千円	3,303千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	11,638千円	11,121千円	11,421千円	11,816千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(987千円)	(747千円)	(732千円)	(738千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(746千円)	(748千円)	(733千円)	(739千円)			
		(一般財源)	(50,449千円)	(52,166千円)	(55,467千円)	(55,589千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人			
			38,178千円	36,507千円	39,525千円	37,924千円			
		職員給与費 a	34,390千円	31,627千円	33,858千円	33,044千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,411千円	2,552千円	2,411千円	2,552千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,377千円	2,328千円	3,256千円	2,328千円				
総コスト(①+②)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人				
		90,360千円	90,168千円	96,457千円	94,990千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	年間相談件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		実績(見込)		17,538	15,754	(15,439)	(25,000)		
		(単位当たりコスト)		(5千円)	(6千円)	(6千円)	(4千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		70.2%	63.0%	(61.8%)	(100.0%)			
	県民意識調査	目 標		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績(見込)		34.5%	31.1%	(27.9%)	(50.0%)		
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		69.0%	62.2%	(55.8%)	(100.0%)				
評価	<p>・インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、令和2年度・3年度については、外出自粛により来所相談が減少したこと、コロナウイルス関連のコールセンターが設置され、一般的な電話相談が分散したこと等によって相談件数が減少しているが、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約15,500件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	「がんばる地域」交流・自立応援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	52,771千円	33,763千円	85,824千円	40,119千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	52,771千円	29,306千円	82,000千円	38,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	4,457千円	3,824千円	2,119千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,000千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	(9,000千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(42,771千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(23,763千円)	(75,824千円)	(31,119千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
賞与引当金繰入額 b		1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円				
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人				
		69,569千円	50,357千円	103,294千円	57,357千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組や交流拠点・遊休施設整備を支援し、小規模集落の維持・活性化に向けた地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	28	28	28	12	—
		実績（見込）	33	29	(19)	(12)			
		（単位当たりコスト）	(2,108千円)	(1,736千円)	(5,437千円)	(4,780千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	117.9%	103.6%	(67.9%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.3千円)	(0.2千円)	(0.4千円)	(0.2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	地域再生アドバイザー派遣事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,610 千円		7,508 千円		7,428 千円		7,428 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,840 千円		7,087 千円		5,228 千円		5,228 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	770 千円		421 千円		2,200 千円		2,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,305千円)		(3,754千円)		(2,912千円)		(2,912千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(2,305千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,754千円)		(4,516千円)		(4,516千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,009 千円		15,805 千円		16,163 千円		16,047 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の豊かな地域資源を活かし、地域が企画・提案した自立的・継続的な取組や遊休施設を活用した取組を支援することにより、「地域再生大作戦」で展開してきた都市農村交流や賑わいづくり、稼ぐしくみづくりなどの取組を支援し、多自然地域の自立に向けた地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	25	25	25	25	—	
		実績（見込）	31	25	(26)	(25)	/		
		（単位当たりコスト）	(420 千円)	(632 千円)	(622 千円)	(642 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	124.0%	100.0%	(104.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまで「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが企画・実行する地域力を強化するための取組を支援する必要がある。 実施地区数が年々減少していることから、事業のあり方や進め方の見直しが必要であり、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	集落連携計画策定事業（平成27年度～令和3年度）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,000 千円		3,015 千円		10,405 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	6,000 千円		2,468 千円		10,000 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		547 千円		405 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,000千円)		(1,507千円)		(5,202千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(3,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(1,508千円)		(5,203千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		0.0人
			16,798 千円		16,594 千円		17,470 千円		0 千円
		職員給与費 a	14,542 千円		14,376 千円		15,214 千円		0 千円
賞与引当金繰入額 b		1,164 千円		1,160 千円		1,164 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092 千円		1,058 千円		1,092 千円		0 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		0.0人	
		22,798 千円		19,609 千円		27,875 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の持続性を高めていくためには、個々の集落の自立を基本としながら、周辺集落（地域）との連携を強化し、地域の多様な力を結集する必要があると、広域的単位の運営組織（活性化委員会等）づくりや活性化事業等の計画策定を支援し、持続的・発展的な地域づくり活動の基盤形成を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）	目 標	10		10		10		0
		実績（見込）	6		(3)		(8)		(0)
		（単位当たりコスト）	(3,800 千円)		(6,536 千円)		(3,484 千円)		—
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500		249,500		292,500		317,500
		実績（見込）	228,700		260,900		(292,500)		(317,500)
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)		(0.1千円)		(0.1千円)		—
		[うち事業拡大分]	—		—		—		—
	達成率（見込）	60.0%		30.0%		(80.0%)			
	達成率（見込）	110.8%		104.6%		(100.0%)		(100.0%)	
評価	・これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。（当事業は令和3年度で廃止）								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	小規模集落起業促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,331 千円		6,949 千円		18,982 千円		5,793 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	9,331 千円		6,162 千円		18,000 千円		5,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		787 千円		982 千円		793 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,665千円)		(3,474千円)		(9,491千円)		(2,896千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(4,666千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(3,475千円)		(9,491千円)		(2,897千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798 千円		16,594 千円		17,470 千円		17,238 千円
		職員給与費 a	14,542 千円		14,376 千円		15,214 千円		15,020 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164 千円		1,160 千円		1,164 千円		1,160 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092 千円		1,058 千円		1,092 千円		1,058 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		26,129 千円		23,543 千円		36,452 千円		23,031 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の地域資源を活用した直売所や特産品加工などの稼ぐしくみの構築や、暮らしの持続や資源管理など集落相互の助け合いを拡大するための生活支援サービスの事業化など、地域の経済活動を活性化させ、地域で資金を循環することにより、継続可能な地域づくりを促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	25	30	35	4	—	
		実績（見込）	24	30	(32)	(4)	/		
		（単位当たりコスト）	(1,089 千円)	(785 千円)	(1,139 千円)	(5,758 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	96.0%	100.0%	(91.4%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	戦略的移住推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	9,998千円		12,584千円		75,024千円		40,424千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,998千円		12,584千円		74,800千円		40,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		224千円		224千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,999千円)		(6,292千円)		(63,912千円)		(30,312千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(4,999千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(6,292千円)		(11,112千円)		(10,112千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		26,796千円		29,178千円		92,494千円		57,662千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[36,304千円]		[0千円]	
事業目的	多自然地域の高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されており、旧小学校区単位の地域が主体的・戦略的に移住者や二地域居住者を受け入れるため、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた長期計画の策定、体制整備や移住者募集、継続的な仕組みづくり等を支援し、移住者等の拡大を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	実施地区数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		3	3	3	6	—	
		（単位当たりコスト）		(13,398千円)	(29,178千円)	(18,499千円)	(9,610千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	[7,261千円]	—		
	地域再生大作戦取組地区 の交流人口 （統括KPI）	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		206,500	249,500	292,500	317,500	—	
		（単位当たりコスト）		(0.1千円)	(0.1千円)	(0.3千円)	(0.2千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	[0.1千円]	—		
達成率（見込）		66.7%	33.3%	(166.7%)	(100.0%)				
達成率（見込）		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度には、小規模集落への移住促進支援として、住環境整備支援の上限単価の拡充及び移住者に対する移住支援金を追加した。 これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	大学との連携による地域創生活動支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	12,159千円	2,789千円	6,445千円	6,445千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	12,159千円	2,450千円	6,000千円	6,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	339千円	445千円	445千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,079千円)	(1,394千円)	(3,222千円)	(3,222千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(6,080千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(1,395千円)	(3,223千円)	(3,223千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円		
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		28,957千円	19,383千円	23,915千円	23,683千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学とをマッチングし、大学生の都市部の若者の視点や専門性を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	地域創生拠点数(累計) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	12	1,200	1,200	1,200	-	
		実績(見込)	12	1,595	(1,200)	(1,200)		
	※R2からは、地域創生活動者数(地域拠点を中心とした地域での活動者数)	(単位当たりコスト)	(2,413千円)	(12千円)	(20千円)	(20千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)		100.0%	132.9%	(100.0%)	(100.0%)	-	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 (統括KPI)	目標	206,500	249,500	292,500	317,500	-	
実績(見込)		228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
達成率(見込)	(単位当たりコスト)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	-		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大により現地へ赴くことができないなど大学活動の制限により、実施地区数は低調であるが、既に地域と関係性のある大学では、リモートによる打合せなどの工夫を行い活動を継続している。 多自然地域の活性化に向けては、外部人材として大学と連携することで、地域の魅力の再確認や専門性を活かした新たな展開への拡大が見込まれる。また、この取組を通じて、移住して起業する事例も出てきていることから、継続的に大学との連携を促進していくことが重要である。 これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	地域運営組織法人化推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,477千円		9,729千円		12,272千円		6,152千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,477千円		8,928千円		12,000千円		6,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		801千円		272千円		152千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,238千円)		(4,864千円)		(6,136千円)		(3,076千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(3,239千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(4,865千円)		(6,136千円)		(3,076千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		23,275千円		26,323千円		29,742千円		23,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域資源を生かした特産品づくりや交流等を実施する地域運営組織が、持続的に安定した事業活動を展開するためには、経営の視点を持った事業運営、雇用契約の締結、資産保有が必要であり、組織の法人化を促進していく必要があり、法人化の立ち上げ、起動時の支援を行い、持続可能な地域運営モデルを構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	16	21	26	5	—	
	実績（見込）	12	17	(18)	(5)				
	（単位当たりコスト）	(1,940千円)	(1,548千円)	(1,652千円)	(4,678千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	75.0%	81.0%	(69.2%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	目 標	206,500	249,500	292,500	317,500	—		
		実績（見込）	228,700	260,900	(292,500)	(317,500)			
		（単位当たりコスト）	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	・これまでの地域再生大作戦の取組により、移住、起業、特産品開発、交流等の様々なモデルが県内各地でうまれてきたが、近年、地域再生大作戦全体の実施地区数が年々減少しており、事業のあり方や進め方の見直しが必要であることから、令和3年度に実施している未実施集落元気度調査の結果を踏まえ、令和4年度に新たな事業展開を検討する。 ・令和4年度は、令和3年度までに採択済事業の継続のみで実施する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	県版地域おこし協力隊の設置(令和元年度～)				連絡先	078-362-9008			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	19,181千円		77,904千円		129,330千円		84,783千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	19,181千円		77,904千円		129,330千円		84,783千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,590千円)		(38,952千円)		(64,665千円)		(42,391千円)
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(その他[市町負担金等])	(9,591千円)		(19,476千円)		(32,332千円)		(21,196千円)
		(一般財源)	(0千円)		(19,476千円)		(32,333千円)		(21,196千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	582千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		27,580千円		86,201千円		138,065千円		93,402千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	県版地域おこし協力隊の設置人数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		30	45	45	32		
		実績(見込)		13	37	(32)	(32)		
		(単位当たりコスト)		(2,122千円)	(2,330千円)	(4,314千円)	(2,919千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		43.3%	82.2%	(71.1%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標		206,500	249,500	292,500	317,500		
		実績(見込)		228,700	260,900	(292,500)	(317,500)		
		(単位当たりコスト)		(0.1千円)	(0.3千円)	(0.5千円)	(0.3千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。 ・一方で、3年目には新規の人材発掘がやや低調となり、目標に対する達成率が低下していることから、新たな人的支援の方策を検討する必要がある。 								
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題やニーズに応じた多様な人材の発掘に一定の成果を上げたため、令和4年度の新規採用は行わず、今後は、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえながら、県の広域的な役割として、これまで発掘された人材が市町域を超えて活躍できる仕組みを検討する。また、一般社団法人「兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク」等と連携し、国の地域おこし協力隊、集落支援員など、国制度の活用を支援していく。 ・なお、現在着任している隊員については、活動に支障が生じないよう、各隊員の任期が通算3年間を超えない期間、措置を継続する。 								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9008			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	29,994 千円		25,200 千円		25,200 千円		13,200 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	29,994 千円		25,200 千円		25,200 千円		13,200 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,997千円)		(12,600千円)		(12,600千円)		(6,600千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(14,997千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(12,600千円)		(12,600千円)		(6,600千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		38,393 千円		33,497 千円		33,935 千円		21,819 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域再生大作戦に取り組む小規模集落を側面的に支援するため、小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	来店者数	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		170,000	160,000	160,000	160,000	—	
		（単位当たりコスト）		(0.3千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.1千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		89.4%	91.9%	(91.9%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(総括kpi)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）		206,500	249,500	292,500	317,500	—	
		（単位当たりコスト）		(0.2千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		110.8%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模農家等の都市での販路として、多自然地域の耕作維持、都市向け新品種の生産や都市での集落等の認知度向上などに寄与してきたが、多自然地域からの集荷・物流経費が高コストとなっているため、これまでから経営改善に取り組み、運営支援も段階的に縮減してきた。 ・来客者数は平成29年（168千人）をピークに頭打ちとなっていることから、経営改善の新たな取組が必要である。 								
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・運営事業者との意見交換や先進事例の情報提供等を通じて、スーパーマーケットや飲食店への販路拡大、ECサイトへの出店など、新たな顧客獲得に向けた取組を促すことで、売上の増加を図り、自立・安定した店舗運営をめざす。 ・直ちに県補助を終了した場合、事業維持は難しく、出荷者への影響が大きいことから、令和4年度以降、経営改善の新たな取組により、段階的に自立した運営へ移行する。 							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	情報政策課情報政策班				
事業名	スマートシティモデル事業の推進			連絡先	078-362-9013				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	9,200 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	7,500 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,700 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(9,200千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,619 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,510 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		17,819 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的	地域が抱える課題をデータ、ICTの利活用により解決するスマートシティの取組を県下に拡げるため、他地域でも展開可能なモデル事業を県・市町・企業等が連携して効果的に実施し、その成果を県内市町で共有する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県モデル事業を契機にスマートシティ検討に着手した市町割合	目標	—	—	—	20%	60%		
		実績(見込)	—	—	—	(20%)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(891 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・ 県内市町におけるスマートシティの取組状況は、専門的知見の不足等により格差が大きい。このため、公募により選定した市町とともに、企業・団体と連携してモデル事業を実施し、その成果やノウハウを県内市町に展開することで、取組の裾野を拡げる。</p> <p>・ モデル事業の推進に向け、市町は主体となって住民サービス提供やアセット整備を行い、県は必要な技術等を持つ企業・大学等とのコーディネートや専門的知見の提供、他地域でも展開可能なデータ標準化・データ連携共通部分の開発を支援する適切な役割分担のもと実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	施策横断				所管課班	ビジョン課ビジョン班			
事業名	新ビジョンの策定検討（令和元年度～）				連絡先	078-362-3072			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	935千円	24,449千円	23,185千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	7,125千円	1,193千円	—			
		委託料	0千円	6,527千円	2,657千円	—			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	935千円	10,797千円	19,335千円	—			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（一般財源）	(935千円)	(24,449千円)	(23,185千円)	—			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	16.0人	16.0人	17.0人	従事人員 —			
			134,384千円	132,752千円	148,495千円	—			
		職員給与費 a	116,336千円	115,008千円	129,319千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	9,312千円	9,280千円	9,894千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		8,736千円	8,464千円	9,282千円	—				
総コスト（①+②）	従事人員	16.0人	16.0人	17.0人	従事人員 —				
		135,319千円	157,201千円	171,680千円	—				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的	<p>中長期の県政の指針である「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から20年、改訂から10年近い時が経ち、社会が大きく変化する中、現行ビジョンに代わる新ビジョン（全県・地域）を2021年度末に策定する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			新ビジョン案作成	→	新ビジョン策定	—			
			新ビジョン案作成	→	新ビジョン策定	—			
			（単位当たりコスト）	—	—	—		—	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—		—	
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・新ビジョンのたたき台として策定した将来構想試案を元に、地域のキーパーソンへの個別ヒアリングや、県民とのビジョンを語る会、グループインタビュー、中高大学生等への出前講座などを開催し、延べ10,000万人規模（令和元年度含む）の県民と意見交換を実施した。</p> <p>・新全県ビジョンについては、上記県民意見を踏まえながら、若手有識者等による新ビジョン企画委員会で起草・検討を行ない、長期ビジョン審議会での議論を経て、新しい時代の兵庫づくりを分かりやすく共有できる新たな指針「ひょうごビジョン2050」を策定した。</p> <p>・各県民局・県民センターにおいては、地域ビジョン検討委員会を設置・運営。県民意見を丁寧に反映しながら、地域の特色を踏まえ、めざす姿を重点化した9つの新地域ビジョンを策定した。</p>								
	3年目の見直し	令和3年度で新ビジョンを策定のため廃止。							

事務事業評価調書

施策体系	施策横断			所管課班	ビジョン課ビジョン班			
事業名	新ビジョンの推進（令和4年度～）			連絡先	078-362-3072			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	21,761千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	10,823千円		
		委託料	—	—	—	5,417千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	5,521千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（21,761千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員
—		—		—		146,523千円		
職員給与費 a		—	—	—	127,670千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	9,860千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	8,993千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	17.0人
	—		—		—		168,284千円	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	新全県ビジョンの実現に向けた実行プログラムの推進、新地域ビジョンの実現に向けた企画推進体制の構築など、新ビジョンの実現に向けた取組を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	新ビジョンの推進	目標	—	—	—	新ビジョンの推進	/	
		実績（見込）	—	—	—	新ビジョンの推進		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・新全県ビジョンの実行プログラムとして、地域創生戦略をはじめ各分野の基本的な計画を位置付け、県を挙げてビジョンの実現に向けた施策を推進。新全県ビジョンの実現に向けて県として先導的に取り組む重点プロジェクトを明確化し、民間の発意を活かす「公民連携」を基本にプロジェクトを推進する。</p> <p>・9つの地域の将来像と行動目標を示す新地域ビジョンのもと、各地域の個性を伸ばす取組を推進。地域の多様な主体をつなぎ、地域ならではの取組を企画する委員会を各地に設置する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	施策横断		所管課班	ビジョン課ビジョン班				
事業名	兵庫版シビックテック「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」の実施（令和4年度～）		連絡先	078-362-4313				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	10,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	10,000 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（10,000千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員 2.0人
			—	—	—	17,238 千円		
職員給与費 a		—	—	—	15,020 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	1,160 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	1,058 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員 2.0人	
		—	—	—	27,238 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	県内の地域課題の解決を図るため、県内の起業家・事業者等の技術を活用した協働実証を実施する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	地域課題解決件数	目標	—	—	—	5	10	
		実績（見込）	—	—	—	(5)	【令和5年度（累計）】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(5,448 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	地域課題の解決を図るため、県内の起業家・事業者等の技術を活用した協働実証を実施。市町や庁内部局からの課題募集及び選定を行い、課題解決事業者とマッチングした上で、県の支援のもと課題提案者と事業者による実証実験を推進する。 ※令和5年度で終了（令和5年度に令和6年度以降の事業のあり方を検討）							
3年目の見直し	—							